

部 課 長 各 位

中間市長 福 田 浩

## 令和4年度予算編成方針

### 1. 我が国の動向と経済状況

本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」においては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）対策に最優先で取り組むとともに、ポストコロナの持続的な成長基盤をつくることを目指し、「グリーン」、「デジタル」、「活力ある地方創り」、「少子化対策」の4つが未来を拓く原動力として位置づけられている。経済社会構造の急速かつ大きな変化に際して、地方公共団体が取り組むべき事項が多く挙げられており、地方財政を取り巻く状況は、今後も厳しいものになると考えられる。

また、内閣府が発表した本年9月の月例経済報告では、「景気は、感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている」、「今後の下振れリスクの高まりに注視する必要がある」としている。国の令和2年度税収は製造業等の一部企業の業績が好調であったことから過去最高となったが、令和3年度は下振れ必至と見られている。本市においては、令和2年度から法人税割が落ち込み始めており、令和3年度は個人住民税等にまで減収が拡大し、更に本格化する見込みであり、今後もこうした傾向が続くものと予測されることから、地方税の減収による財源不足が危ぶまれる状況である。

### 2. 本市の財政状況

本市の財政は、人口減少、少子高齢化、下水道事業の推進等の影響により、歳入が伸び悩む一方で、歳出においては社会保障関連経費及び繰出金等が増加し歳出超過に陥った結果、平成27年度から令和元年度までの5年間、財源不足を基金からの繰入により補う状況が続いた。その結果、一般会計基金残高が約25億円以上減少し、財政調整基金残高は約1億3千万円と枯渇状態に陥った。

そこで、令和元年度から予算編成に枠配分方式を導入したほか、借換債を実施するなど、収支及び財政構造の改善に取り組んだ結果、令和2年度決算において、財政調整基金を6年ぶりに積み増し、財政指標も改善することができた。しかしながら、これは、ふるさと納税の伸長や土地売却収入といった臨時的収入の増加、コロナ禍で図

らずも給付費や施設等の管理運営費等が減少するといった効果、影響があったことにも支えられた結果であり、本質的な収支の改善には至っていない。

### 3. 改善に向けた取組みと成果

令和元年度以降の財政状況改善に向けた主な取組みと成果は、次のとおりである。

- ・予算の枠配分 予算編成方法を従来の財政主導による積上方式から、部局での事業マネジメントに主体をおいた枠配分方式に転換し全庁的に取り組んだ結果、令和2・3年度は一般財源総額を令和元年度と比較すると平均約3億1千万円の削減が図れた（効果額はその他の取組みとも合わせてのもの）。
- ・借換債（一般会計） 令和元年度に約42億円の地方債の借換を実施し返済期間を延長した結果、令和7年度までの返済額を繰り延べることができた（令和2年度の減少効果額は、約7億円である）。
- ・資本費平準化債 新たな起債に取組み資金確保を図ることで、公共下水道事業特別会計への繰出金が抑制された。
- ・借換債（公共下水道事業会計） 令和2年度に約46億円の地方債の借換を実施した結果、当該会計への繰出金を削減することができた。
- ・公共施設の廃止 東部及び西部出張所、中央公民館及び働く婦人の家を令和2年度に廃止することで、施設の運営管理費を削減することができた。
- ・市立病院の廃院 経営改善が見込まれない市立病院を令和2年度で廃院したことで、一時的には多額の財政負担が生じたが、将来に向けた財政リスクを回避することができた。
- ・入札制度改革 令和2年度に電子入札を導入したことで、入札落札率が改善した。

### 4. 今後の課題

#### （1）予算の枠配分方式での事業整理

経常的な歳入に見合った歳出とする予算を編成する必要があり、これまでも歳出抑制に一定の効果は上がっているが、事業単位での取捨選択がほとんどなされておらず、本質的な収支の改善には至っていない。決定プロセスの確立が急務である。

#### （2）歳入の減少

人口減少と少子高齢化の進展により市税収入の減少が予測されることに加え、感染症の影響による市税の大幅な減収が避けられない見込みである。これまで好調であったふるさと納税についても、自治体間競争の激化もあり、今後減少に転じる恐れがある。また、新たな臨時的収入の見込みもない。

### (3) 今後10年の行政需要

学校再編や老朽化した公共施設の維持保全等に係る今後10年間の追加的な需要額は、一般財源ベースの概算で100億円以上と見込んでいる。

### (4) 感染症の影響と経済社会構造の変化

感染症の影響による税収減や地域経済の停滞が、短期的なものに留まらず、長期化、潜在化するリスクに備える必要がある。また、ポストコロナを見据えた国の施策であるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進等による経済社会構造の急速かつ大きな変化に柔軟に対応していく必要があるが、その財政的負担は多大なものを見込まれる。

### (5) 行政の広域化の推進

人口減少及び少子高齢化が進む中で、スケールメリットを活かし、より効果的かつ効率的な組織運営を行うため、行政の広域化を検討、推進する必要がある。消防組織及び水道事業については、具体的な広域化への取組みを直ちに開始するよう指示したところである。

## 5. 予算編成の方針

人口減少、少子高齢化社会において、真に必要な行政サービスを維持していくとともに、将来世代に対して過度な負担を残さない市政運営を行うためには、収支の改善と強固な行財政基盤の確立が最優先かつ最重要の課題である。本市の財政を取り巻く状況は依然として厳しく、感染症の影響も顕在化してくる中で先行きは非常に不透明であるが、「財政健全化なくして住民福祉の向上なし」との強い信念と覚悟の下、職員一丸となって予算編成に取り組むこと。

### (1) 枠配分方式による予算編成

予算の枠配分に基づき、部局長の権限と責任のもとでマネジメント機能を発揮し、主体的かつ積極的に予算見積りと内部調整を行うものとする。また、前例踏襲に陥らず、全ての事業に対し見直しを行い、既存事業の廃止や新規事業の抑制（国策等は除く）、歳入確保などに最大限努力し財政健全化に努めること。

感染症対策及びポストコロナに向けた施策について、積極的かつ果敢に取り組む必要があるが、これらの経費についても財源を最大限確保するとともに、予算の枠配分の範囲内に収めるよう調整すること。

#### ・留意事項

予算編成において、予算計上を行う課と事業を実施する課が異なる事案について、事業を実施する課が責任をもって予算計上し内容説明を行うよう通達したとおり、今後も遵守徹底すること。

また、財政状況や予算に係わる編成・執行方針について、これまであらゆる機会を捉えて通達・説明してきたが、未だに状況を理解していない職員や事例が散見される。財政健全化のためには、全庁的な共通認識が必須であることから、所属長においては、部会等を通じて全職員に対し本方針及び資料について周知徹底させること。

## (2) 政策

国は「人口減少克服と地方創生を実現するためには、同一地方自治体内における政策を検討するだけでなく、地方自治体間の連携を深め、広域的な経済を念頭に置いた政策を推進することが不可欠である」としており、本市においても、平成28年3月から「中間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し地方創生に関する施策を戦略的に実行している。令和4年度予算では、この総合戦略を踏まえつつ可能な限り一般財源負担が減少するように事業展開を行うこと。

また、令和4年度予算は、福田市政の2期目として最初の当初予算編成であるが、安定した市政運営のための最重要課題である収支改善と強固な行財政基盤の確立に全力で取り組むこと。

## (3) 特別会計、公営企業会計

予算枠配分は、一般会計のみで実施しているが、特別会計、公営企業会計には多額の繰出を行っており、これが本市の財政状況悪化の一要因となっている。このため、これらの会計においても、一般会計と同様に事業整理と経費削減を行うこと。また、保険料や使用料等については、料金改定等も含め受益者負担の原則の徹底を行うこと。

## 6. 提出期限

令和3年11月19日（金）正午まで

※一般会計、特別会計とも期限を超過した提出が散見されるが、編成スケジュールに多大な影響を及ぼすことから、期限を厳守すること。